

# 平成 29 年第 13 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 29 年 9 月 25 日（月）14:03～14:58
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	野田 聖子	総務大臣
同	世耕 弘成	経済産業大臣
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊原 定征	東レ株式会社 相談役
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	林 芳正	文部科学大臣
同	加藤 勝信	厚生労働大臣
	中曾 宏	日本銀行副総裁

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事  
(1) 安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）
3. 閉 会

### (説明資料)

- 資料 1－1 安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について  
(有識者議員提出資料)
- 資料 1－2 安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について (参考資料)  
(有識者議員提出資料)
- 資料 2 人材への投資と人生 100 年時代への対応 (有識者議員提出資料)
- 資料 3 「生産性革命」への対応 (有識者議員提出資料)

(配付資料)

資料 4	取組むべき重要課題について（野田議員提出資料）
資料 5	経済社会の質に着目したアベノミクスのこれまでの成果（内閣府）
資料 6	「人生100年時代構想会議」の目的と主要テーマ（内閣官房）
資料 7	未来投資会議（第11回）配付資料（内閣官房）
資料 8	「未来への投資を実現する経済対策」の執行状況等について（内閣府）
資料 9	「未来への投資を実現する経済対策」の進捗状況の第3回調査結果（内閣府）

(概要)

(茂木議員) ただいまから、平成29年第13回「経済財政諮問会議」を開催したい。本日は、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣にも御参加いただき、「安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）」というテーマで意見交換を行う。

○安倍内閣に期待すること（「人づくり革命」・「生産性革命」）

(茂木議員) それでは、最初に榊原議員から、安倍内閣において重点的に取り組むべき課題について御説明をお願いしたい。

(榊原議員) 資料1-1をご覧ください。

1ページ、この5年にわたるアベノミクスは、大きな成果を上げている。その一方で、個人消費、物価、潜在成長率等の伸び悩みなどの課題も指摘されている。

そこで、今後の経済財政諮問会議では、デフレ脱却・経済再生を最優先課題として、議論を進めていく必要がある。あわせて、経済財政諮問会議が、経済財政政策の司令塔として、全体を俯瞰するような議論を進めていくことも重要である。

具体的な提案だが、「1. 600兆円経済の実現、一億総活躍社会の実現」である。

第一に、潜在成長率の引上げに向けたサプライサイドの強化だが、人づくり革命や生産性革命を中心に、関係する会議が機能分担しながら、労働、資本、生産性、それぞれの改革を総動員していく必要がある。

第二に、ディマンドサイドの持続性強化である。特に賃金、可処分所得の継続的な改善・拡大が重要である。

1ページの最終行から2ページにかけて書いてあるが、来年の春季労使交渉では、定期昇給に加えて、マクロベースでの実質的な賃金、所得の上昇を実現すべきということを指摘している。

また、全世代型社会保障の構築を通じて、国民の将来不安を払拭し、消費拡大につなげていく環境整備も欠かせないということを指摘している。

「2. 財政健全化と財政の利活用」である。

財政の健全化だが、経済・財政再生計画に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を、年内に早急に洗い出す必要がある。

次に財政の利活用であるが、人材投資、省エネ投資、研究開発投資を喚起する政策経費は、拡充する必要がある。

また、官民の研究開発促進に向けたCSTIとの共同も重要な取組である。

続いて、資料の3ページだが、その一方で、2018年度予算においても、社会保障関係費の5,000億円の目安は、最低限遵守をする。更に一層の効率化を推進すべき。

この点については、将来を見据えた社会保障全体の見直しと関連して、社会保障の徹底した効率化が重要なポイントとなるので、今後、諮問会議で議論を深めていくべきだと考えている。

なお、以上申し上げた点を含めて、経済財政諮問会議の年後半の重点課題を4ページに列挙しているので、ご覧いただきたい。

(茂木議員) 賃金、可処分所得の改善・拡大、さらには人材投資の重要性に触れていただき、感謝申し上げます。

次に、高橋議員から、人材への投資と人生100年時代への対応について御説明をお願いしたい。

(高橋議員) 資料2をご覧いただきたい。

人生100年時代と本格的に人口が減少する社会を見据えた「人づくり革命」に当たって、総理から既に4項目の論点をお示しいただいているが、構想会議においてはこれから申し上げる方向で検討をお願いしたい。

まず、教育の機会の確保について、幼児教育の無償化に最優先で取り組むべきである。一方、高等教育については、低所得層など真に助けが必要な人に支援を限定すべきである。経済的に恵まれない若者が勉学に専念できる環境整備を行って、格差が固定化することを避けるべきである。

次に、大学改革について、大学の競争力低下が指摘されて久しいが、国公立私大の定員数は増加の一途だ。しかし、経済や社会が必要とする人材不足感は強まる一方で、ニーズに合った人材を輩出できていない。人づくり革命の受け皿となる大学の抜本改革は急務だ。国際競争力を持つ大学や特色を持って地域に貢献する大学の統合・再編を促すとともに、外部人材登用やガバナンス改革を通じて、社会人教育や地域の新しいニーズに合わせた高等教育機関への転換を促す必要がある。特に競争にさらされにくい地方の国立大学や公立大学が大多数を占めつつも、国への財政依存の低い私立大学においても、再編・転換していくことを促すような政策を大胆に講じていただきたい。

第三に、全世代型社会保障への改革について、現在進めている社会保障の効率化を徹底して行う強い姿勢、若者・勤労者に必要な資源の確保、この2つをしっかりと組み合わせて進めることが重要である。また、社会保障を人生100年時代の複線型の人生を支える制度に転換していく必要がある。更に保育や介護施設の待機状況や支援サービスの内容の「見える化」などを徹底して進めることによって、利用する国民にとっての将来不安がなくなるような改革が必要である。

最後に、財源について、将来世代に負担を先送りすることのないように、安定的な財源を確保することを大前提とすべきである。諮問会議では、そうした財源と経済や財政健全化への影響をチェックすべきである。

(茂木議員) 人生100年時代構想会議において総理から示された4つの論点について、より具体的な提案、さらには財源の問題にも触れていただいた。

続いて、伊藤議員から、生産性革命への対応について御説明をお願いしたい。

(伊藤議員) 資料3「「生産性革命」への対応」を使って、お話をさせていただきたい。

先ほどもお話が出たように、成長戦略で幅広い分野の改革を進めてきたわけだが、残念ながら、潜在成長率は依然として1%程度という、低い数字にとどまっている。潜在成長率が上がらない限りは、将来に向かって明るい展望を持つことができないことは明らかで、非常に重要な点だと考えている。

先日、ある国際会議で、この話が議論になったときに、潜在成長率を上げるためには、何が必要なのか。結局、人に投資をしないと、持続的な成長は難しいだろうと。そういう観点から考えると、残念ながら日本では、官民ともに人材への投資が減少しているという事実がある。あるいはそれに関連して、競争力やイノベーション等の世界ランキングが非常に伸び悩んでいるという状況で、そういう意味で、人材の質を高めるための梃子入れを含めて、グローバル水準の改革のスピード・大胆さへと取組を加速して、政府一体、官民一体となって、イノベーション力の強化に取り組んでいく必要があると考えている。

「1. イノベーション力の強化等」、「2. 生産性向上と賃金引上げに向けた環境整備」について、幾つかお話をさせていただきたい。

イノベーション力の強化に関しては、特に政府としての司令塔の強化ということをもう一回、きちんと考えておく必要があるだろう。産学・産官学のオープンイノベーションの大胆な展開、科学技術予算を「見える化」していく、あるいは先端技術やデータの利活用の横展開等、ITやイノベーションの創造に係る政府の司令塔機能は、極めて重要であり、ここをもう一回しっかり考えていくべきである。

2つ目は、人材、先ほど申し上げた話なのだが、結局、人材の生産性を上げていくには、2つのことを考えなければいけないわけで、全体の質を上げることと、もう一つはミスマッチ、つまり生産性が低いところから高いところへ動かしていくことをきちんとやることで、前半の生産性全体を上げていくことについて、人材投資の重要性は既に申し上げたが、同時に日本では、残念ながら成長分野における人材供給がなかなか拡大できないとか、労働移動の仕組みがまだ十分に機能していないとか、あるいは不足が著しいIT人材についてはなかなか人が増えない等の問題があるので、ここは具体的な施策で進めていくことが必要だと思う。

2ポツの生産性向上と賃上げに向けた環境整備について、乱暴な言い方で申しわけないが、結局は企業が動かないと、日本の経済は動かないということである。政府がやることは、もちろんいっぱいあると思うが、それを動かすだけの資金とか、能力などがあるということで、最初としては、生産性を高めるための投資の拡大が極めて重要であり、そこに書いてあるように、残念ながら今の段階では、既存設備の維持更新へのシフトが著しいが、研究開発投資とか能力増強など、前向きな投資が伸びていく、あるいは企業・廃業という形で新陳代謝が進むような、そういうことのできるような政府の取組を、もう一回きちんと考えるべきである。

2つ目は、その中でも、特に中小企業・サービス業の生産性が、残念ながらのだが20年以上大きな変化が見られていない。これに関しては、政府がやれることは色々あると思う。ICT活用の支援だとか賃上げのための支援、あるいは生産性向上のための投資促進策等、中小企業について、もう一回まとまった形の対応ができればと思う。

最後に、もう一度強調させていただきたいのだが、賃上げと生産性向上はいわゆる両輪で、生産性が上昇しなければ賃上げはできないわけだが、賃金を上げていく

という強い確信があれば、それに応じて生産性を上げるための色々な仕組みをとっていくという形で、ぜひ両輪が動くような方向に持っていければと思う。

(茂木議員) 参考として、アベノミクスの成果について取りまとめたものを、資料5として配付している。

それでは、まずは閣僚から御意見をいただきたい。

(野田議員) 資料4「取り組むべき重要課題について―危機に対処し、持続可能な経済社会へ―」をご覧いただきたい。私は、総務大臣という立場もあるが、この会議では、メンバーの一人として政策全般の意見を申し上げることについて御理解いただきたい。

2ページ、これまでもマスコミで言われているように、現在の生活に満足している人は増加しているが、将来に不安を持っている人は今も多い。この危機に対処し、持続可能で明るい展望が持てる経済社会にしていくことが求められている。持続可能な政策をしっかりと示すことが重要ではないか。

少子化による人口減少、未来を担う人材への投資不足は、既に各議員が御指摘のとおり、日本にとって「最大の危機」ではないか。私は、見えざる有事とも申し上げている。これに対して、もっと取り組むべきではなからうか。

女性が生きやすい社会、人材の育成という話があったが、日本に住む女性がしっかり活躍できることが、この危機を克服する切り札になる。女性活躍を再び成長戦略の中心にしっかりと位置づけていただく必要があるのではないか。

3ページ、危機への対処や財源の確保はどうしていくか。具体的には、先ほどお話があったように、待機児童の解消はもとより、幼児教育の無償化、むしろ幼児教育の義務教育化とでも言うくらいまで取り組むべきである。また、これも話があったが、働き方改革、若年世代や将来世代の所得水準向上に不可欠な研究開発。そういうことのために、政府は「新たな役割」を果たすべきではないか。

「新たな役割」を果たすための財源は、国民の支え合い・負担によって賄われるべきである。まさに民主主義の根幹である。

東日本大震災のときには、多くの国民がボランティアに行き、寄附を行い、復興特別税も許容してくれている。長期にわたり、深く静かに進行している人口減少に関しては、重大な危機であるということを確認にし、思い切った対処が必要であることについては、しっかりと国民の理解と協力を求めることが、政治の責任である。

4ページ、安倍内閣の下、この4年9カ月で、雇用情勢は大きく改善した。むしろ、現在、人手不足の状況となり始めている。また、需要不足はなくなり、GDPギャップはプラスになっている。物価もデフレではない状況となった。当初の想定どおりではないとしても、これだけの成果が上がったことを踏まえ、「次のアベノミクス」を検討すべきときが来ているのではないか。

一番大切な持続可能性を持つという観点から、また、将来起こり得る景気悪化への備えという意味でも、検討を行っていただきたい。例えば、今、消費者物価上昇率は目標である2%には達していないが、そのことが、実際、経済に悪影響を及ぼしているかどうかについても、これからしっかり検証していく必要があるのではないか。

最後に、全世代型の社会保障のために、消費税の増税分の一部を充てるという報道もあるが、総務大臣として、地方がいち早くこういう問題に直面していることを、

ぜひ留意していただきたい。現在の社会保障と税の一体改革のスキームを変更するならば、地方が不安を持たないように、しっかりと地方の理解を得ながら、制度設計を進めていただきたい。

(世耕議員) 経済の好循環の拡大には、企業収益を賃上げや投資につなげることが重要である。

このため、需要サイドを強化する観点からは、賃上げに当たって、子育て世代に重点配分を行うなど、メリハリの効いた賃上げの実現が重要である。また、賃上げ実現に向けた環境整備として、もちろん生産性向上の意味合いもあるが、中小企業の下請取引条件改善を強力に進めていきたい。既に自動車工業会など8業種21団体が策定した、自主行動計画の取組を年内にフォローアップしていきたい。その際、業界団体の調査だけではなく、現在実施中の下請Gメンによるヒアリング結果とも突合し、必要に応じて、計画の見直し、改定を要請したい。加えて、流通業や機械製造業といった、新たな業種にも下請取引に関する自主行動計画策定を促していきたい。

また、供給サイドを強化する観点からは、生産性革命の実現に向けて、施策を総動員し、一気に展開することが重要である。これまでも中小企業のIT導入、研究開発への支援などを進めてきているが、現場を見てきている立場の肌感覚では、まだ不十分だと思っている。現場の声を踏まえながら具体化を進めていきたい。

人材については、人生100年時代において、「学ぶ」と「働く」が一体化するという認識が必要である。先日、産業界と教育界をつなぐ民間の方々のお話を直接伺い、社会人も生涯学び続けるリカレント教育、そして、テクノロジーで教育現場を支えるEdTechが特に重要だと感じた。人生100年時代や第四次産業革命を受けた、これからの産業界を担う人材像について、しっかりと検討して、議論に貢献していきたい。

これらの取組によって、需要サイド、供給サイドを同時に強化していきたい。

(林臨時議員) 人生100年時代、Society 5.0の実現、こういうことを考えると、我が国は大変大きな転換期にあるものと認識している。

教育を「全ての国民に真に開かれたもの」としていくことは急務である。

まず、初等中等教育については、これまで進めてきたように、幼児教育の無償化の加速に優先的に取り組むことである。また、民間議員からお話があったように、高校段階では、低所得世帯の教育費負担軽減の取組を進める。

高等教育においては、志がある若者が親の経済的事情に関わらず、自立して進路を選べる、勉学に専念してもらい、これが大事なことである。そういう意味でも、給付型奨学金、授業料の減免措置の拡充・強化等を推進していきたい。

さらに、経産大臣にも触れていただいたが、職業教育は実践的なものにしなければならないということと、生涯を通じて学び直しができるようリカレント教育を受けられる環境の整備が必要である。

これらの施策の実施には財源の確保が必要となってくる。そういった意味で、国民の幅広い理解を得るためにも、教育の質の向上、とりわけ教育成果の見える化や大学の連携・統合などの大学改革と一体となった取組が必要である。

また、生産性革命について、これは科学技術に関連するが、生産性・供給システム改革を進めるためには、政府研究開発投資の対GDP比1%の目標があるので、

まずはこれを拡充し、民間の研究開発投資を誘発することで、官民を挙げて研究開発を推進することが重要である。

具体的には、オープンイノベーションを促進するシステムの整備や、イノベーション力強化に不可欠な基礎科学力・研究基盤の強化に取り組んでいるが、これを更に推進していきたい。

また、Society 5.0の実現に向け、初等中等、高等、研究者、社会人の学び直し、という場面で、ICTを主体的に使いこなす力や、他者と協働し、感性や創造性を発揮しつつ、新しい付加価値を創る力のある人材を育てていくことが大変重要であり、こういうことに体系的に取り組んでいかなければならない。

(加藤臨時議員) 社会保障関係費について、平成30年度は骨太方針2015における集中改革期間の最終年度であり、「3年間で1.5兆円程度」の目安の達成に向けてしっかり取り組んでいく。「経済・財政再生計画」の「改革工程表」に沿って、負担能力に応じた公平な負担や給付の適正化など、効率化や制度改革に向けた取組を引き続き進めていく。

国民のQOLの向上とともに、中長期的視点から医療・介護需要の増加の抑制が図られるよう、これまでの諮問会議でも御指摘いただいている、データヘルス改革、保険者のインセンティブ改革による「予防、重症化・重度化防止」にも重点を置きたい。

人材への投資と人生100年時代への対応に関して、全世代型の社会保障制度については、これまで高齢期と比較して相対的にやや手薄だった子育ての不安、仕事と育児の両立困難などの現役期のリスクへの対応を強化し、人生全体を通じた困難やリスクを、効率化を進めつつ、現役世代も高齢世代も国民全体で負担能力に応じて支える制度を構築していくという基本的な考え方の下で取り組んでいきたい。

平成29年6月に公表した子育て安心プランでは、女性の労働参加の一層の拡大をにらんで、保育の受け皿を約32万人分拡大することとしている。幼児教育・保育の無償化を進めていく必要もある。これらの実施に必要な安定的な財源確保が課題であり、しっかり議論していきたい。

(茂木議員) 次に、民間議員から御意見をいただきたい

(新浪議員) 3点、申し上げたい。

1つ目は、賃上げである。これまでの物価の動きは鈍かったが、例えば、全品280円で焼き鳥などを提供されている大手外食チェーンが10月に全品298円に値上げするという、業界にとって大変なエポックメイキングなことが起こってきている。また、大手運送会社も宅配料を上げるなど、値上げをする兆しが出てきている。これらは、アベノミクスで賃上げに懸命に取り組んできた効果である。賃上げは4年連続で2%程度を実現した。有効求人倍率も歴史的な水準にあり、家計の可処分所得も、2012年から2015年を合計すると3兆円増加している。

こういう中で、安定政権であったことも手伝い、社会の満足度は過去最高となっている。先ほど総務大臣からお示しいただいた、資料4の2ページ「生活満足度と不安」では、満足度の上昇と、不安感の数値の下落が明確に表れている。

デフレ脱却も緒についている。これはアベノミクスにとって一番大きなことであり、そのゴールは、少しずつ見えつつある。したがって、絶対にここで目標をぶらさずに、賃上げ3%を掲げ、デフレ脱却を実現していくことが必要である。これは

財政再建にとっても、大変重要なことである。

2つ目は歳出改革である。ワイズ・スペンディングによって、歳出をしっかりとコントロールする。これは榊原議員からお話があったとおりである。

これに関して2点申し上げるが、第一に、社会保障である。医療・介護・子育て、これらの歳出をコントロールする。加藤大臣には大変御苦勞をおかけするが、年5,000億円の社会保障関係費抑制の目安は、もっと抑えられるのではないか。研究開発費をかけてイノベーションを活用すれば、こういったことにより、恐らく、社会保障の歳出自然増は2,000億円~3,000億円程度で、十分にコントロールできるのではないか。コストが下がって、効果が上がる、これがイノベーションである。このイノベーションこそが重要ではないか。社会保障は研究開発が必要だが、まだ官製経済であって、イノベーションのレバレッジが効いていない。例えば、ゲノム解析でコンパニオン診断薬を使えば、効果のない抗がん剤投薬は大幅に減らすことができ、これによって大幅にコストが下がる。また、唾液をゲノム分析すると、予防につながる。アルツハイマーの予防画像診断のような技術もできている。ぜひともレギュラトリー・サンドボックス等を活用して、これらを早期に実現することによって、歳出を削減するとともに、効果を出していただきたい。まさに林大臣がおっしゃるように、人づくりをしながら、テクノロジーを活用して、歳出も削減しながら、QOLが上がるという社会を作っていく。これこそが、Society 5.0の成果を活用することにつながるものである。

第二には、野田大臣にお願いしたいことである。地方交付税交付金がうまく活用されていないのではないか。ぜひとも効果・効用の見える形で、先ほど世耕大臣からEdTechの話があったが、例えばEラーニングを実施している自治体を基準に基準財政需要額を算出するような仕組みや、アウトカムに応じて配分を増減する仕組みについて、ぜひ御検討いただきたい。これも歳出のワイズ・スペンディングにつながるものである。

そして、マイナンバーもぜひお願いしたい。応能負担も大変重要である。年齢ではなく、収入の多い方や金融資産を持っている方がしっかりと払う社会を作っていくためには、もう一度、マイナンバーを見直す必要がある。

最後に、マクロ経済の構造変化についてお話をしたい。アメリカでもイエレンFRB議長が、なぜ物価が上がらないのかと悩んでいる。世界的にマクロの経済変化が起こっている。物価がなかなか上がらない要因は、ICTによるイノベーション、つまりシェアリングエコノミーを含めたデジタルエコノミーにあるのではないか。アメリカに行くとアマゾナイゼーションという言葉聞くが、ICTの活用により、非常に便利で、しかし、コストを抑え、なおかつ生活レベルも上がっている。このように、ICTの技術革新によって、世界中で、物価はなかなか上がらないが、生活満足度は上がっている。こういうマクロ経済そのものの構造が変わってきている中、当諮問会議でも、労働分配率がなぜ上がってこないかなど、マクロ経済の構造変化をしっかりと見ていかなければいけないのではないか。また、一方で、労働分配率は、平均で見るのではなくて、サービス産業など業種別に、セミマクロ的に見ていくことによって、分析することが必要ではないか。

(高橋議員) まず、2点、申し上げたい。第一に、ディマンドサイドの最重点課題が賃上げだと思う。安倍政権になって、ベアという死語になった言葉が復活した。

非常によかったと思うが、来年のことを考えると、3%を1つの目標にしながら、更に賃上げに取り組んでいくことが必要ではないかと思う。賃金が上がることが物価の上昇につながっていくという、フォワード・ルッキングの考え方で経済の好循環を作るという発想が重要である。

今までの賃上げはやはり不十分だと思う。来年、物価は1%半ばの上昇が見込まれており、残業代も減っていく可能性がある。そんなことも勘案すると、3%という数字にこだわる必要があるのではないかと思う。これは大企業の月収に直すと、1万円ぐらいだと思う。議論をするときにいつも1つのネックになるのがベアだが、例えば一律何パーセントではなく、一律1万円というように金額であれば、若年層にとっては大変大きなベアになるわけで、そういった中身の見直しを通じて、若者に傾斜配分することを考えても良いのではないか。いずれにしても、キャッシュアウトが重要で、持っている金を投資や賃金に向ける企業については負担を軽減していく。それから、中小企業の生産性向上や下請企業の価格転嫁の促進などが重要であり、生産性向上、賃金の引上げ、人材投資などをやる企業を支援していくようなパッケージをまとめるべきではないか。

第二に、財政健全化について、新聞等で2020年度の財政健全化先送りの報道が出てしまって、結果として目標に空白ができ、財政健全化の目標が緩むことをおそれる。年末に向けて、徹底的な重点化・効率化など歳出削減に取り組んだ上で、来年の中間評価で現在の財政健全化の目標の在り方について、しっかりと検証していくべきである。

そもそも論だが、PBが構造的に赤字だということは、結局、今の世代が歳入を上回る歳出を使って、将来世代につけを回しているわけであるから、PBの黒字化は財政構造を考えていく上で極めて重要な課題であり、PBの黒字化という目標は、堅持すべきだと思う。

一方で、消費税の用途変更については2点留意点があるのではないかと思う。1点目は、消費増税そのものが確実に実行できる環境、すなわち今でいえば、3%の賃上げを実現することが重要ではないか。2点目、財政健全化の取組が後退したととられないように、社会保障関係費の徹底した効率化、それから、地方財政、特別会計、独立行政法人なども含めた歳出改革を推進すべきだと思う。

次に、野田総務大臣からの御提案に対して、少しお答えさせていただきたい。

女性の活躍あるいは少子化が最大の危機ということは、全くそのとおりだと思う。諮問会議でも、日本経済の長期展望を行った上で、人口減少にいかにも歯止めをかけるかという議論をしてきた。そして、将来にわたって1億人程度の人口を維持することを1つの目標として、それに向けた取組をやってきた。具体的には、出生率1.8を掲げ、健康長寿、生涯現役社会を実現していく議論をしてきた。

その成果と言っても良いと思うが、先ほど少し御紹介があった資料5をご覧ください。普通、アベノミクスの成果というと、マクロ経済の数字が並ぶわけだが、質的な成果にも着目すべきではないかと思う。

例えば、1ページ、社会の満足度は先ほど議論が出た。

2ページ、出生率も減少の一途から大きく反転して、上昇している。もちろん出生率だけが上がれば良いというものではないと承知している。右側は、いわゆる保育所の整備が進んでいるといったことがある。

3ページをご覧いただくと、生活保護世帯の伸び率が鈍化してきたこと、子供の貧困率が改善していることが分かる。

4ページ、右側をご覧いただくと、女性の労働参加率が、日本は随分上がってきて、今やアメリカを抜くところまできている。

安倍政権が取り組んできたことの成果は、質的な面でも上がり始めていると思うので、引き続き今までの取組を強化していくことで、更に成果を出していくことが必要ではないか。

それから、次のアベノミクスというお話があった。アベノミクスが進んできた道を振り返ってみると、成果は上がっている。例えば企業収益、雇用、先ほど申し上げた女性の活躍などが出ている。一方で、物価、潜在成長率、労働分配率などはまだ道半ばだと思う。したがって、次のアベノミクスに行く前に、現時点で三本の矢をきちんと強化していくことが改めて必要なのではないかと思う。

GDPギャップのお話もあったが、今の供給力の下で目いっぱいになってきているので、供給力を強化する、言いかえるとボトルネックを解消するという観点から、今回、人づくり革命や生産性革命を打ち出しているわけで、まさにアベノミクスを進化させていくことが必要なのではないかと感じている。

(榊原議員) 今、高橋議員が言ったことと、別なポイントから、5点申し上げたい。

1点目は、社会保障改革だが、これまでも重ねて申し上げてきたが、改革工程表の44項目全てを確実に実現するというのを、改めて申し上げたい。私は、諮問会議の下部組織である、社会保障ワーキング・グループの主査を担当しているので、ここでしっかりと検討して、諮問会議に提案をしたい。

全世代型の社会保障の構築に向けた安定財源の確保についてだが、社会全体で支えるといった観点から、高齢者に過度に偏った社会保障給付を見直していくとともに、国民から広く薄く負担を求める税財源、これは消費税も含めた財源だが、税財源を確保すべきだと考える。

2点目。世耕大臣が御指摘された、中小・下請企業の生産性強化にもしっかりと取り組んでいきたい。

3点目は、生産性向上に向けた投資促進である。これは省エネ投資、あるいはIT投資、こういったものを促進する促進策について、ぜひ思い切った形での導入をしていただきたい。

4点目は、本年5月安倍総理が主張されて設置していただいた、生産性向上国民運動推進協議会を軸とした、国民運動を強力に推進すべきだと考える。今までに2回協議会を開催しているが、労働集約的な中小企業において、目に見える形で売り上げが上昇するとか、従業員の負担が軽減するとか、生産性の向上ができて、利益が上がった、そういった好事例が続々と出てきている。政府には、協議会の継続開催を始めとする、一層の取組強化をお願いしたい。

また、我々経済界としても、政府と協力しながら、企業の生産管理に携わってきたシニアの社員、あるいはOBの社員の知見を有効に活用して、中小・下請、あるいはサービス産業の生産性向上につなげるための努力をしていきたい。

最後、賃金についてだが、これまで4年連続して、賃上げを実現してきた。2002年から2013年まで、実質ベアがない時代が12年ほど続いたわけだが、2014年、2015年、2016年、2017年と、4年間連続で、ベアを含めた賃上げ、2.2~2.3%、金額で

言うと、7,000円を超える賃上げを実現してきた。ボーナスも高水準を維持した。

こうした中で、個人消費は徐々に回復しつつあるが、これは、皆様御指摘のとおり、力強さを欠いた状態ということで、デフレからの脱却を確実なものとしていくためには、これからも、特に来年も賃金引上げのモメンタムを継続していくことが不可欠だと、我々も考えている。

そういう中で、来年の春の労使交渉、まだ少し早いですが、冒頭私が申し上げたとおり、1.5%の物価上昇が見込まれる中で、マクロベースでの実質的な賃金、所得の引上げができるような、賃上げを考えるべきだろう。

もう一つは、働き方改革で、時間外手当が減る。これに関しては、8兆円超、総額人件費が減少するといった試算もあるが、それにどういうふうに対応していくのか、再分配していくかということは、大きなテーマである。これをそのままにしておく、消費にも影響してくるし、働く人たちへの再配分も考えなければいけない。

高橋議員も指摘されたが、消費性向の高い世帯、30代、40代の子育て世帯への重点配分といったことも、今年の我々の大きなテーマだと考えている。今、平均で3,000円上げたら、50代の方は5,000円ぐらい上がって、一番消費性向が高い人は1,000円しか上がらない場合であれば、それを一定額に上げるといったことも、大きなテーマだと考えている。そうすることによって、消費性向の高い世帯の消費を促していく、そういったことも、今年は検討していきたい。

それから、有期契約社員の待遇改善である。これは昨年から進めているが、今年も大きなテーマだと考えている。

来年の労使交渉の対応方針は、これからであり、今、検討を開始したばかりである。来年1月に方向を出していくが、我々経済界としては例年以上に、踏み込んだ考え方を示していきたい。何とか賃金引上げモメンタムが継続して、消費拡大につながるような形にしていきたいと思っている。

(伊藤議員) 私も賃上げのことを一言申し上げたい。

こういう仕事をしていると、私自身は、アベノミクスは非常に成果が上がっていると思っているが、世の中に出ていくと色々批判を受けることが多く、よく言われるのは、物価・賃金が上がるといったのに上がっていないのではないかと御批判。また、成長戦略をあれだけ打ち出したのに潜在成長力が上がっていないのではないと言われる。他に色々な成果が上がっているのに、この2つが目に見えるようにできていないというのが、世の中でも批判の要因になっているかもしれない。

ただ、申し上げたいのは、アベノミクスをやってきた中で2つの大きな流れが生まれようとしていて、1つは、先ほどから話題になっているように労働市場がこれだけタイトになってきている、これだけ雇用を作ってきている。本来であれば、単純な経済であれば、それですぐに賃金が上がるわけだが、制度的に色々な制約があって難しい。

もう1つは、前回申し上げたが、企業部門の膨大な貯蓄資金がたまっているわけで、良い意味で見れば、これを動かせば、色々なことができるわけである。先ほどの投資もそうである。ただ、悪い意味で見れば、まだ動いていないのではないかと、これが今年から来年にかけての最大のポイントである。

少し楽観的なことを言えば、もし本当に3%で賃金が上がっていくようであると、今申し上げたような色々な問題は、結構解決される面もあると思うので、更にここ

で議論させていただきたい。

もう1つは、先ほど野田大臣が次なるアベノミクスという発言をされて、ある意味で刺激された言葉だと思う。アベノミクスが始まった、2012年の状況を思い出させていただきたい。皆さんよく覚えていると思うが、GDPは500兆円を切っていて、1997年よりも6%も低かった。プライマリーバランスは大幅な赤字で、株価も低迷しており、物価も下落が続いていて、雇用状況も非常に悪かった。それを何とかするという意味では、非常に重要なメッセージで、色々なものを変えてきたわけである。ここまで来たわけである。

そうしたときに、世の中に何を発信するかというと、今日のお話を見てもわかるのだが、やはり中長期のところに視野がきていることは、間違いないのである。社会保障をどうするかとか、人材とか、教育、人づくりをどうするかとか、未来の投資は本当にやっているのかとか、あるいは潜在成長率をもっと上げられないのかとか、今、次のアベノミクスを議論するという事ではないが、世の中の関心がより中長期の問題にきていることに対して、我々としてもしっかり受けとめて、そういう意味での人づくりとか、社会保障改革、未来の投資などについて、ここでまた議論できればと思う。

(茂木議員) 定率ではない賃上げ、そして、更なる賃上げや生産性革命に向けた環境整備は、しっかり進めていきたい。

また、人づくり革命、全世代型社会保障の政策を実現していく財源が必要になるわけであるから、責任を持って財源を確保する、こういった議論も、論点として深めさせていただきたい。

まさに財政健全化目標については、来年に中間評価があるわけであるから、それに向けて、具体的にどう達成していくのかということも含めて、議論を深めていきたい。

冒頭、榊原議員から、資料1-1として、経済財政諮問会議、今年後半の重要課題をお示しいただいた。これを踏まえて、今後のテーマについても検討していきたい。

(安倍議長) 先般、ニューヨークにまいり、4年ぶりにニューヨークの証券取引所で講演をした。また、その前日には、最も主要な投資家と10名ずつ、朝食会を1日で2回やったのだが、私からアベノミクスの今までの政策の成果、あるいはこれからやろうとしていることについて、お話をさせていただいた。

4年前に講演をしたときには、言っていることは良いけれども、本当にできるのかという雰囲気蔓延していた。彼らは非常に辛口にはっきり言う。

しかし、4年後、今回行ったところ、日本の状況とは違って、ほぼ全員が我々の経済政策を称賛していた。自分たちはずっと日本を見てきたけれども、20年間投資をするのをやめようと思っていたけれども、この4年間の変化というのは、今まで自分たちが経験していなかった変化であり、日本人が最も不得意とするスピード感が全く違ったという評価をいただいた。

彼らは投資家だから、注目しているのはコーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードであって、2人の独立社外取締役を置いているところが、我々が政権についたときには17%だったものが、今、88%になっているというのは、これは驚くべき成果になっているということで、今後、改革の手を緩めずに進めて

もらいたいし、基本的には三本の矢の政策を続けていってもらいたいということであった。

それと、更に投資をしていきたい。外資の投資を許容するというのではなくて、歓迎してもらいたいということであり、また、いわゆる投資に対する対応と外国人人材の活用等々についての話があった。

私からは、投資する上において、日本に対しての偏見があるのではないかと考えた。例えば東京の住居費等々は高いのではないかと思っているかもしれないが、上海やシンガポールよりも安いという話と、あと、地方に拠点を持ってもらいたい、地方は格段に物価が安く、かつ、日本の場合は地方でも、交通インフラ、ITインフラはほとんど遜色のないものがあるので、これからは地方にも行ってもらいたいという話をして、それは彼らも大変興味深く聞いていた。東京とか、横浜とか、大阪等々だけではなくて、地方、例えば福岡とか、岐阜とか、地方にもインフラが十分にあるのでという話をした。

また、大阪と東京では、外国人のナニーも雇えるということに対しては、みんなぴくっと反応していた。つまり生活する上において、かつてと違って、日本は海外から受け入れる体制ができているという話をした。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、新内閣で取り組むべき課題、特に、人づくり革命と生産性革命について議論した。私としては、以下のとおり進めていきたい。

この内閣の経済政策の最大の柱は、人づくり革命であり、安倍内閣が目指す一億総活躍社会をつくりあげる上での本丸。もう一つの柱は、生産性革命であり、力強い賃金アップと投資を後押しするため、2020年度までの3年間を集中投資期間と位置づける。この2本の柱の施策を具体化するため、内閣をあげて、年内に新しい政策パッケージを策定する。

「人づくり革命」に関しては、第一に、真に支援が必要な、所得が低い家庭の子供たちに限って、大学などの高等教育無償化を実現する。このため、経済的に恵まれない若者が勉学に専念できるよう、必要な生活費を賄う給付型奨学金や授業料減免措置を大幅に増やす。第二に、幼児教育無償化を一気に加速する。すなわち、3歳から5歳まで、全ての子供たちの幼稚園・保育所の費用を無償化するとともに、0歳から2歳児も所得が低い家庭では無償化する。

第三に、待機児童解消を目指す「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿整備を進める。

第四に、介護離職ゼロに向けた介護人材確保のため、他の産業との賃金格差をなくしていくよう、更なる処遇改善を進める。

第五に、何歳になっても学び直しができるリカレント教育を推進する。

第六に、社会人の多様なニーズやIT人材教育など実践的な教育のニーズにも応えられるよう、大学などの高等教育改革を進める。

これらで、2兆円規模の大胆な政策を実行したい。

財源がなければ、これらの政策は絵に描いた餅である。実現できない。他方、安

定的な財源を確保するとともに、財政健全化も着実に進めていかなければならない。バランスをいかに保っていくかは重要な課題である。人づくり革命の財源についても、しっかりと結論を出していく。この際、2019年10月に引き上げる予定の消費税による財源をしっかりと活用する。同時に、財政再建も確実に実現していく。保険方式などの制度改革についても、与党の議論を踏まえつつ、検討する。

「生産性革命」に関しては、中小企業の生産性向上への投資促進や大企業・中堅企業の過去最大の収益を賃金・設備へ向かわせるため、賃金アップと投資を後押しする予算・税制・規制改革による環境整備について検討する。

政策パッケージのとりまとめは、茂木大臣に願います。麻生大臣と相談しつつ進めていただきたい。林、加藤、世耕大臣を始めとする関係閣僚は、全面的に御協力をいただきたいので、よろしく願います。

(報道関係者退室)

(茂木議員) それでは、以上をもって「経済財政諮問会議」を終了する。

(以 上)